

貸 借 対 照 表

令和6(2024)年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	(16,506,938,369)	(16,666,603,678)	(△ 159,665,309)
有 形 固 定 資 産	(15,694,574,149)	(15,922,959,851)	(△ 228,385,702)
土 地	9,298,687,190	9,298,687,190	0
建 物	5,875,860,230	6,086,762,225	△ 210,901,995
構 築 物	38,615,287	46,698,840	△ 8,083,553
教 育 研 究 用 機 器 備 品	121,843,400	126,805,511	△ 4,962,111
管 理 用 機 器 備 品	8,626,775	12,351,538	△ 3,724,763
図 書	350,941,266	351,654,537	△ 713,271
車 両	1	10	△ 9
特 定 資 産	(183,000,000)	(183,000,000)	(0)
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	63,000,000	63,000,000	0
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	120,000,000	120,000,000	0
そ の 他 の 固 定 資 産	(629,364,220)	(560,643,827)	(68,720,393)
借 地 権	399,299,000	399,299,000	0
電 話 加 入 権	1,508,836	1,508,836	0
有 価 証 券	18,500,000	1,000,000	17,500,000
収 益 事 業 元 入 金	206,000,000	156,000,000	50,000,000
長 期 前 払 金	3,716,384	2,495,991	1,220,393
差 入 保 証 金	340,000	340,000	0
流 動 資 産	(1,724,840,024)	(1,716,316,096)	(8,523,928)
現 金 預 金	1,660,818,454	1,625,107,071	35,711,383
未 収 入 金	48,408,120	37,956,579	10,451,541
前 払 金	15,613,450	16,602,416	△ 988,966
立 替 金	0	36,650,030	△ 36,650,030
資 産 の 部 合 計	18,231,778,393	18,382,919,774	△ 151,141,381

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	(236,943,238)	(243,363,442)	(△ 6,420,204)
長 期 未 払 金	6,440,280	9,540,960	△ 3,100,680
退 職 給 与 引 当 金	230,502,958	233,822,482	△ 3,319,524
流 動 負 債	(401,579,520)	(470,134,559)	(△ 68,555,039)
未 払 金	67,205,065	100,437,135	△ 33,232,070
前 受 金	300,263,500	337,291,285	△ 37,027,785
預 り 金	34,110,955	32,406,139	1,704,816
負 債 の 部 合 計	638,522,758	713,498,001	△ 74,975,243
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	(14,902,268,717)	(25,454,465,127)	(△ 10,552,196,410)
第 1 号 基 本 金	14,710,268,717	25,262,465,127	△ 10,552,196,410
第 3 号 基 本 金	63,000,000	63,000,000	0
第 4 号 基 本 金	129,000,000	129,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	(2,690,986,918)	(△ 7,785,043,354)	(10,476,030,272)
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	2,690,986,918	△ 7,785,043,354	10,476,030,272
純 資 産 の 部 合 計	17,593,255,635	17,669,421,773	△ 76,166,138
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	18,231,778,393	18,382,919,774	△ 151,141,381

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上方針

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 169,703,302 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は総額表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

9,303,777,839 円

4. 徴収不能引当金の合計額

288,324 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

13,083,875 円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合の その旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

役員、 法人等 の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容
					役員の 兼任等	事実上 の関係	
有限会社 ジェット グラフィクス(注1)	東京都 新宿区	3,000,000	ゲーム企画・ クリエイター 育成教育支援等	-	兼任 1名	施設・設備の 使用貸借(注2)	維持管理費 の受取
中村悟(注3)	-	-	弁護士	-	-	-	顧問料 の支払

- (注1) 本学教員が取締役の過半数を占めている。
- (注2) ジェットグラフィクスと工房の共同運用の為、事務所の使用貸借契約を締結し、維持管理費を徴収している。
- (注3) 弁護士法人御堂筋法律事務所と顧問弁護士契約を締結しており、中村悟氏は担当弁護士である。

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次の通りである。

①名称及び事業内容

株式会社 宝塚ウェルネスアカデミー

健康講座など参加型の健康コミュニティ対面運営事業、個人及び介護施設等の施設向けに展開する e-learning 事業

②資本金の額

35,000,000 円

③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

令和5年11月1日、17,500,000 円、350 株

総出資金額に占める割合 50%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額

当該会社への出資金 17,500,000 円

⑤当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

収益事業会計

貸借対照表

令和6(2024)年 3月31日現在

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
預 金	34,938,516	前 受 金	1,670,777
未 収 入 金	5,267,646	契 約 負 債	130,828
計	40,206,162	預 り 敷 金	4,450,800
		未 払 金	5,557,438
固 定 資 産		未 払 消 費 税 等	332,500
有形固定資産			
建物 付 属 設 備	82,711,640	負 債 合 計	12,142,343
機 器 備 品	10,008,112		
計	92,719,752	純 資 産 の 部	
		元 入 金	206,000,000
投資その他の資産		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 66,447,229
保 証 金	18,769,200		
計	18,769,200	純 資 産 合 計	139,552,771
資 産 合 計	151,695,114	負 債 及 び 純 資 産 合 計	151,695,114

損 益 計 算 書

令和5(2023)年 4月 1日から

令和6(2024)年 3月31日まで

(単位 円)

Ⅰ. 営業損益

(1) 売 上 高	50,820,095
リ ー ス 収 益	35,150,003
そ の 他 収 益	15,670,092
(2) 売 上 原 価	75,812,924
売 上 総 利 益	△ 24,992,829
(3) 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,542,950
営 業 利 益	△ 50,535,779

Ⅱ. 営業外損益

(1) 営 業 外 収 益	9,221,282
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 41,314,497
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	0
当 期 純 利 益	△ 41,314,497
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 25,132,732
当 期 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 66,447,229

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。

ただし、建物付属設備は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物付属設備 10～15 年

機器備品 5～15 年

(2) 収益及び費用の計上基準

当法人は顧客に対して、賃貸借契約に基づき賃貸物件の維持管理サービスを提供する履行義務を負っております。

また、顧客に対して、受講申込書に基づき、講座を開催するサービスを提供する履行義務を負っております。

これらのサービスは、日常反復的な業務であり時の経過に応じて充足されると判断されることから、契約期間にわたり毎月均等で収益を認識しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額の合計額 15,718,924 円

3. 収益認識の注記

重要な会計方針の収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

4. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
未収入金	4,549 千円
未払金	1,320 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上	4,549 千円
売上原価	1,320 千円